

議員氏名：渡辺 訓任

議案番号：議案第49号～第53号一括議題

案 件 名：議案第49号 令和6年度二宮町一般会計歳入歳出決算の認定について

議案第50号 令和6年度二宮町国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について

議案第51号 令和6年度二宮町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について

議案第52号 令和6年度二宮町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について

議案第53号 令和6年度二宮町下水道事業会計決算の認定について

討論内容：

私は、町長提出議案第49号から53号、一般会計及び特別会計、下水道事業会計の決算につきまして、第49号から52号までを不認定、第53号については認定の立場で一括討論をいたします。

一般会計決算については不認定です。令和6年度は、物価高騰がさらに進んだ、夏の酷暑、そして二宮町では台風10号に関連する豪雨で、大きな被害を受けた厳しい1年でした。一般会計の規模は、決算では、歳入で見ると、国の物価高騰対策事業、町債発行の増を受けて105億2,100万円と、当初予算より11億円余り増加、前年度と比べても1億3,200万円の増加となりました。新庁舎整備を含めたラディアン周辺整備についての進捗、消防庁舎の大規模改修や地域集会施設の建設、耐震改修なども進んだ点、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定と気候市民会議からの提言、年度末にはゼロカーボンシティを宣言するなどの環境計画を進めた点、子育て支援では、中学校給食の無償化、小学校の給食費食材高騰分の補助を進めた点、こども医療費助成の18歳までの拡充など、大きな前進がありました。さらに、高齢者へのごみ戸別収集や、収入制限はあるものの、移動支援策としてのタクシー券など施行についても、課題は残るものの、それぞれ切実な要求を実現したものと考えています。

しかし、本決算につきましては、3つの大きな問題があったと考えています。

1つ目は、介護分野や地区の活動などでの担い手育成確保について、状況の改善につながらなかったことです。このことが、現在のサービス提供、介護従事者に、また、様々なところで取り組んでいる方々への重荷になっていると認識をしています。

2つ目は、施設一体型小中一貫教育校設置についてです。設置研究会から提言書が出されました。小規模校のよしあしは議論の分かれる点であり、国立教育政策研究所は、中1ギャップに関する安易な議論に警鐘を鳴らしています。1校への学校統廃合ありきではなく、多くの町民の理解に立った合意づくりが必要です。にのみや学園の制服決定を先行させたことについても、子どもの権利条約を制定しようという町の取り組みからは矛盾しないか疑問であります。

3つ目は、観光協会の法人化については進みましたが、地域経済に関連して、活性化、エネルギー、地元産品の地産地消など、実質的な進展が見られなかったことであります。引き続き、施政方針にうたわれた、誰もが安心して暮らせるまちづくりについて、物価高騰や暮らし、子育て、教育、産業育成への支援はもちろん、防災対策、地球温暖化対策など、急ぎの課題として位置づけて取り組まれることを求めるものです。

国民健康保険特別会計決算については不認定です。物価高騰の中、国も均等割の軽減を引き続き

実施いたしました。45%の加入者が軽減を受けているという状況で、制度自体に問題があると言わざるを得ません。税率も引き上げられ、医療分をとっても、被保険者当たり5,463円増額になっています。また、歳入の中に占める税の割合はおよそ3,400万円、5.8%増えました。

AIによる対象者選定で受診勧奨を行うことで、特定健診の受診率が大幅に高まったことは大きく評価をしています。今後、このことを疾病の減少につなげていく、そういう取り組みにつながることを期待しています。

後期高齢者医療特別会計決算については不認定です。1人当たりの保険料が一気に1万1,000円、12%を超える額が増加いたしました。老齢年金受給額が2.7%の引上げ、これは物価変動率3.2%に比べて実質目減りという中で、はるかに大きい負担増を強いられることになりました。このことで、これから暮らし向きがどうなるか分からないという高齢者からの声が聞かれます。もとも後期高齢者医療制度自身が、75歳以上の高齢者を切り離す差別的な制度であること、この負担をほかの社会保険制度に求めていることで、それらの社会保険制度への負担になっていることから、制度自体に反対をしています。

介護保険特別会計決算については不認定です。要支援者・要介護者が増加する中で、認知症対策、ことわらない相談窓口が大きな役割を果たしていると認識をしています。また、保険料改定については、17段階まで段階を増やす国制度を活用し、1から3段階の軽減、さらに介護給付費準備基金からの繰入れなども行い、引上げ額を低く抑えるように努力をされました。

しかし、年額6,000円の引上げは、老齢年金が目減りする中では厳しい負担を強いるものになっています。また、1人当たりの給付額が、昨年より19円、一昨年から62円下がっています。介護給付費準備基金が6,200万円増加していることから、求められている介護サービスが提供され切っていない、このことを懸念しています。

下水道事業会計については認定です。枝線の建設、暗渠の改修など、また、一級町道10号線の雨水対策が計画どおりに進んでいると考えます。既存敷設管の調査も含め、引き続き適正な管理・更新に努められるよう求めます。以上です。